令和７年度

江戸川区の財務諸表

（概要版）



江戸川区PRキャラクター　エドリバー

令和８年９月　江 戸 川 区

1　新公会計制度について

新公会計制度の導入

江戸川区は平成27年度（2015年度）より、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入しました。新公会計制度導入により、単式簿記・現金主義の官庁会計では不足していた、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報を把握することで、区民への十分な説明責任や事業執行のマネジメントへの活用も可能になりました。

江戸川区における新公会計制度導入の経緯

◇平成12年度　旧総務省方式によるバランスシート（平成11年度決算）作成開始
◇平成18年度　東京都が新公会計制度導入
◇平成21年度　総務省方式改訂モデルによる財務諸表（平成20年度決算）作成開始
◇平成24年度　町田市が東京都方式による財務諸表作成開始
◇平成25年2月　新公会計制度導入検討委員会設置
◇平成27年4月　東京都方式による新公会計制度導入（複式簿記による日々仕訳開始）
◇平成28年9月　新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を決算参考資料として区議会に提出

江戸川区の財務諸表

①貸借対照表

②行政コスト計算書

③キャッシュ・フロー計算書

④正味財産変動計算書

上記4表に加え、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書も作成

※　江戸川区の財務諸表の作成単位は、全体（各会計合算）、会計別、部別とし、基礎単位の財務諸表は歳出中事業別です。中事業別の財務諸表を積み上げることにより、江戸川区全体の財務諸表を作成しています。

※詳しくは「江戸川区 財務諸表 財務レポート」の江戸川区財務諸表の解説をご参照ください。

2　財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計……【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。

並　行　し　て　処　理

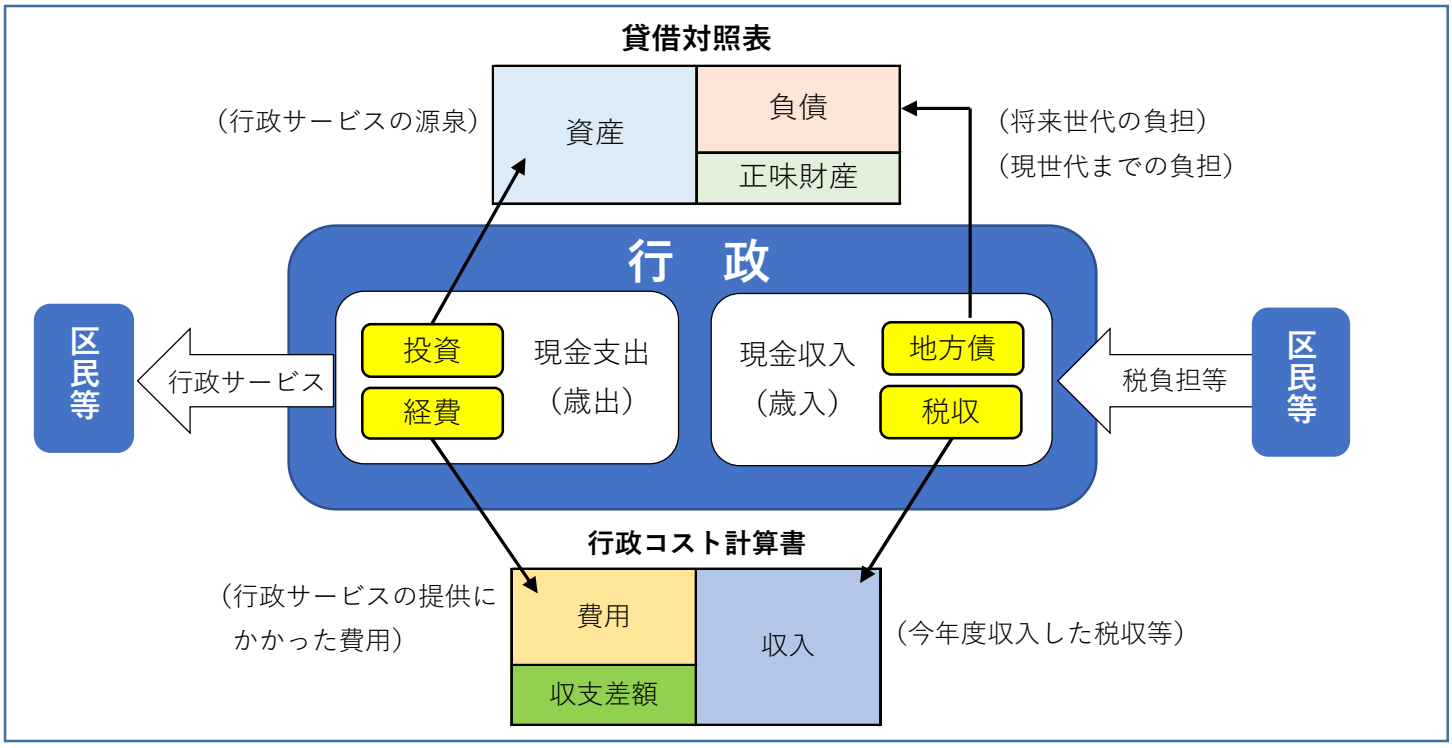
新公会計制度による会計……【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【　このようなメリットがあります　】

◎ 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
◎ 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
◎ 区民の皆様等への説明責任が充実します。
◎ 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



3　貸借対照表（各会計合算）

（単位:百万円）

【科目の解説】

Ⅰ流動資産

収入未済：収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金：収入未済のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

基金積立金（流動）：財政調整基金を計上

短期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額

貸倒引当金（流動）：短期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

Ⅱ固定資産

無形固定資産：商標権など

インフラ資産：道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

リース資産：実質的に物件購入と融資を組合せたリース取引（所有権移転ファイナンス・リース取引）

建設仮勘定：決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額

長期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額

貸倒引当金（固定）：長期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

基金積立金（固定）：特定の目的のために積立てた基金（教育施設整備基金等）

科目	6年度	7年度	差額
資産の部			
Ⅰ流動資産	94,100	86,318	△ 7,782
現金預金	48,822	41,132	△ 7,690
収入未済	6,759	6,343	△ 416
不納欠損引当金	△ 1,676	△ 1,535	141
基金積立金	40,112	40,303	191
短期貸付金	84	75	△ 9
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
Ⅱ固定資産	3,465,076	3,520,190	55,114
土地	504,617	504,690	73
建物	147,250	162,863	15,613
工作物	7,282	8,180	898
立木	4,606	4,620	14
無形固定資産	4	4	0
重要物品	1,031	1,733	702
インフラ資産	2,509,652	2,513,261	3,609
リース資産	446	353	△ 93
ソフトウェア資産	184	126	△ 58
建設仮勘定	34,924	41,390	6,466
有価証券及出資金	166	171	5
長期貸付金	595	519	△ 76
貸倒引当金	△ 1	0	1
その他債権	349	349	0
基金積立金	253,971	281,932	27,961
資産の部合計	3,559,176	3,606,508	47,332

7年度　主な内訳

Ⅰ流動資産

【収入未済】税収入未済3億8,800万円、保険料収入未済20億6,100万円、その他収入未済38億9,400万円

Ⅱ固定資産

【土地・建物】庁舎や区民館、学校、公園等の土地及び建物6,675億5,300万円

【インフラ資産】土地2兆3,629億8,800万円、区道の舗装935億7,000万円、橋梁192億4,100万円、地下駐輪場133億6,800万円、街路樹37億1,200万円など

【リース資産】建物リース3億5,300万円

（単位:百万円）

科目	6年度	7年度	差額
負債の部			
Ⅰ流動負債	3,805	4,329	524
還付未済金	179	191	12
特別区債	11	11	0
リース債務	95	73	△ 22
賞与引当金	3,520	4,054	534
Ⅱ固定負債	23,153	23,213	60
特別区債	220	209	△ 11
リース債務	123	50	△ 73
退職給与引当金	22,809	22,953	144
負債の部合計	26,958	27,542	584
正味財産の部			
正味財産	3,532,218	3,578,966	46,748
（うち当期増減額）	37,391	46,748	9,357
正味財産の部合計	3,532,218	3,578,966	46,748
負債及び正味財産の部合計	3,559,176	3,606,508	47,332

【科目の解説】

Ⅰ流動負債

還付未済金： 過誤納金（還付すべき収入）のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債（流動）： 特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動）： リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金： 職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

Ⅱ固定負債

特別区債（固定）： 特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務（固定）： リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金： 在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

区民1人あたりの貸借対照表

資　産 ５１５.９万円	負　債 ３.９万円
	正味財産 ５１２.０万円

※江戸川区の人口　６９９,０５２人
（令和８年４月１日現在）

７年度　主な内訳

Ⅰ流動負債

【還付未済金】 特別区民税や保険料等の還付金で、還付がなされていない額1億9,100万円

【賞与引当金】 令和８年６月支給の期末・勤勉手当のうち、令和７年度の債務として計上すべき額40億5,400万円

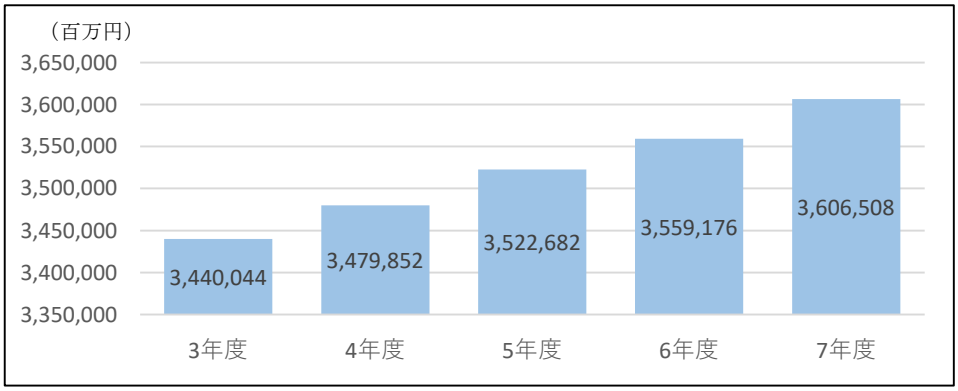
Ⅱ固定負債

【退職給与引当金】 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額229億5,300万円

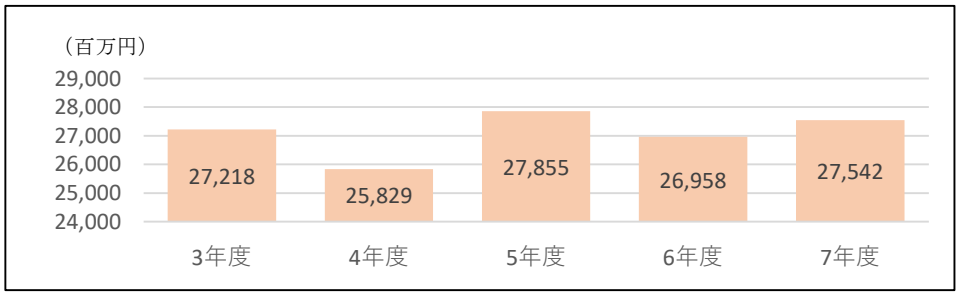
4　貸借対照表（各会計合算）　財務分析

資産・負債総額の推移

資産

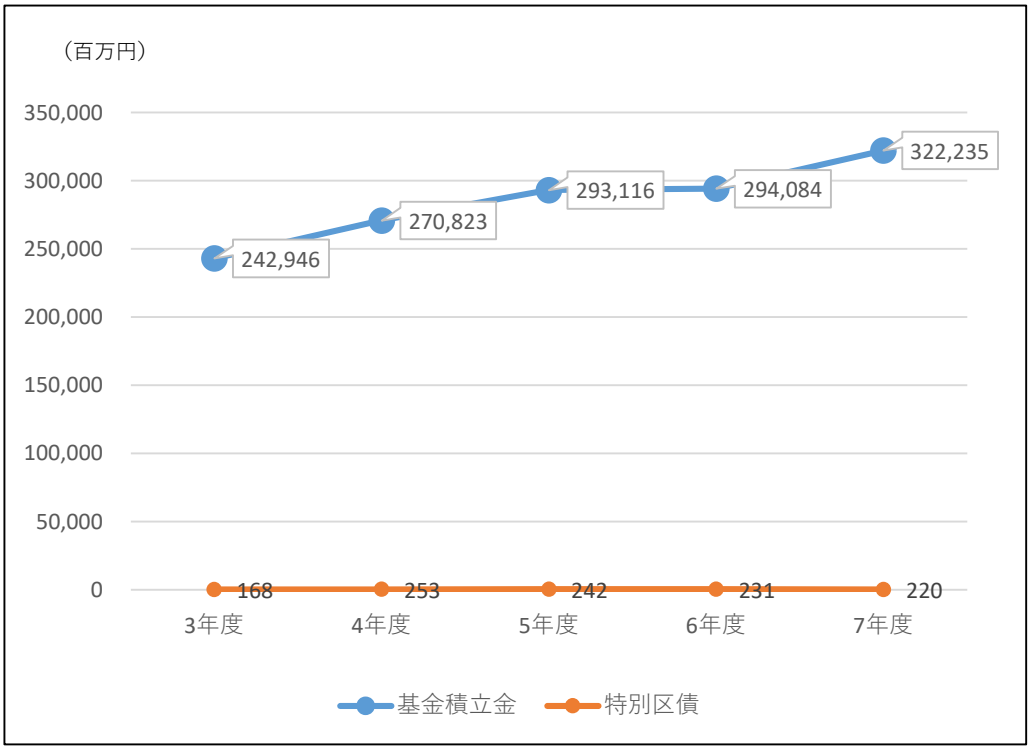


負債



資産の増加傾向の主な要因は、基金の積立金の増加や老朽化した施設等の改築や再開事業による建物などの固定資産の増加によるものです。
負債が令和６年度に減少しているのは、主に職員の退職給与引当金が減少したためです。

基金積立金と特別区債の推移



基金積立金
特定の目的のために積立てた基金です。
区立学校や庁舎等の改築需要に備え、増加傾向にあります。
特別区債
主に、学校改築の費用について、資金を借り入れています。
令和5年度以降は特別区債の発行がなかったことから、減少傾向にあります。

有形固定資産減価償却率の推移（資産ごと）

≪計算式≫ 有形固定資産減価償却率＝ 減価償却累計額 ／ 各資産取得額

建物（行政財産・普通財産合計）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	51.2%	49.2%	48.0%	48.2%	46.6%

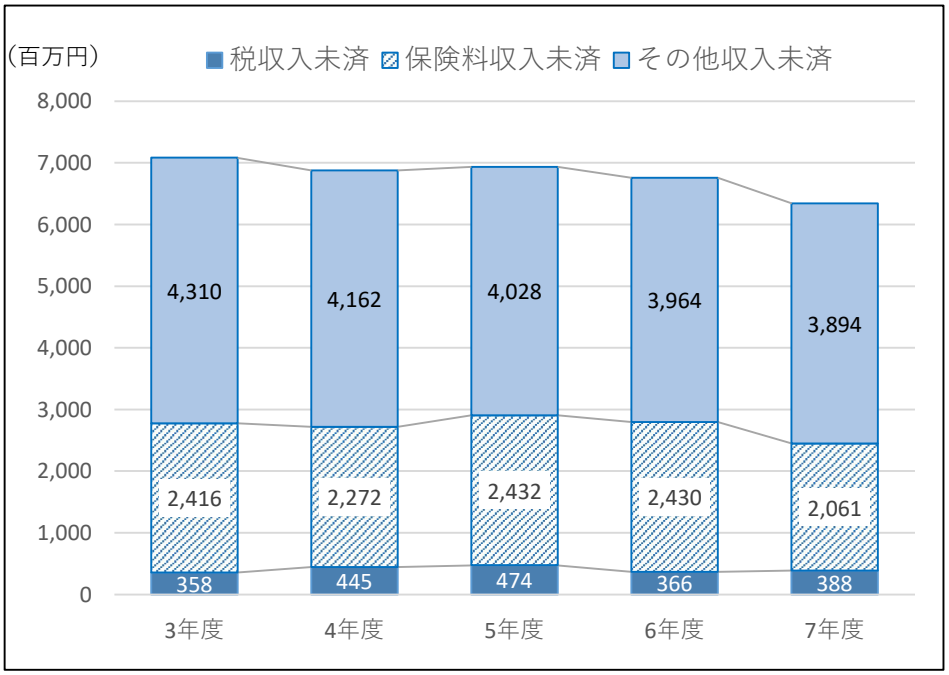
工作物（行政財産・普通財産合計）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	75.0%	74.9%	74.7%	72.9%	71.1%

重要物品	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	80.3%	81.1%	82.9%	80.3%	71.3%

インフラ資産（非償却資産を除く）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	31.6%	32.9%	32.9%	34.5%	35.9%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。
100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることになります。
工作物及び重要物品は償却期間を過ぎても使用できるものが多いため老朽化度が高くなっています。

収入未済の推移



収入未済残高は、減少傾向にあります。
特別区民税や保険料の収納率向上や債権管理に力を入れている状況がわかります。

5　行政コスト計算書（各会計合算）

（単位:百万円）

【科目の解説】

1行政収入

地方税： 特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税： 国税から交付された額

交付金： 国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金： 都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

保険料： 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険

2行政費用

物件費： 物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費： 生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉的手当等の経費

補助費等： 他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費： 建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

当期収支差額

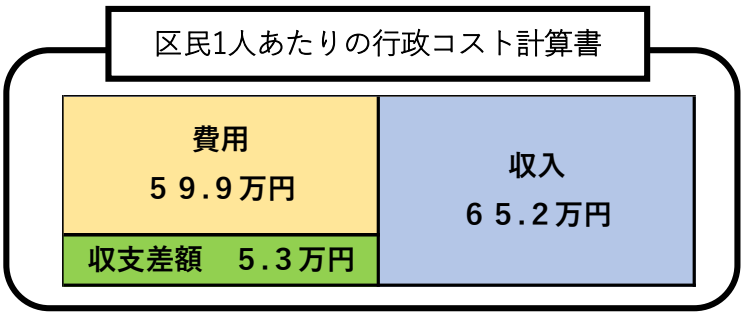
通常収支差額と特別収支差額の合計です。

令和7年度は373億8,600万円のプラスとなりました。

※民間の損益計算書では『当期利益』に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の『その他剰余金』に反映されます。

科目	6年度	7年度	差額
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	431,489	453,416	21,927
地方税	58,525	65,058	6,533
地方譲与税・交付金	26,237	24,869	△ 1,368
特別区財政調整交付金	116,826	125,945	9,119
保険料	35,120	34,935	△ 185
国庫支出金・都支出金	160,935	166,685	5,750
分担金及負担金	22,088	23,841	1,753
使用料及手数料	3,840	3,932	92
その他の行政収入	7,918	8,151	233
2 行政費用	401,401	415,671	14,270
給与関係費	37,290	39,899	2,609
物件費	62,113	66,447	4,334
維持補修費	6,004	5,638	△ 366
扶助費	111,716	118,506	6,790
補助費等	157,322	158,209	887
投資的経費	12,066	11,830	△ 236
減価償却費	8,042	8,322	280
その他の費用	6,848	6,820	△ 28
行政収支差額	30,088	37,745	7,657
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	615	1,271	656
受取利息及配当金	615	1,271	656
2 金融費用	1	1	0
公債費（利子）	1	1	0
金融収支差額	614	1,270	656
通常収支差額	30,702	39,015	8,313
特別収支の部			
1 特別収入	190	1,071	881
2 特別費用	280	2,700	2,420
特別収支差額	△ 90	△ 1,629	△ 1,539
当期収支差額	30,613	37,386	6,773

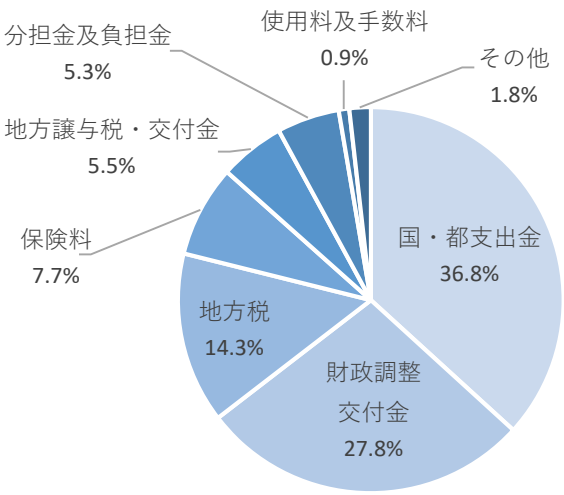
7年度　主な内訳	
【　地　方　税　】	特別区民税592億2,900万円、軽自動車税4億9,000万円、たばこ税53億1,800万円
【　保　険　料　】	国民健康保険158億3,900万円、介護保険110億7,300万円、後期高齢者医療保険80億2,400万円
【　物　件　費　】	業務の委託料等384億7,600万円、電気光熱費や消耗品の購入等59億8,600万円、建物･物品等の使用料及び賃借料67億4,300万円、備品の購入費8億6,800万円など
【その他の費用】	賞与引当金や退職給与引当金の繰入額56億9,100万円など
【特別収入】	固定資産台帳の価格情報増額修正1億3,900万円、区画整理事業に伴う権利変換8億7300万円など
【特別費用】	固定資産台帳の価格情報減額修正7,400万円、区画整理事業に伴う権利変換21億8100万円など



※江戸川区の人口　６９９,０５２人
（令和８年４月１日現在）

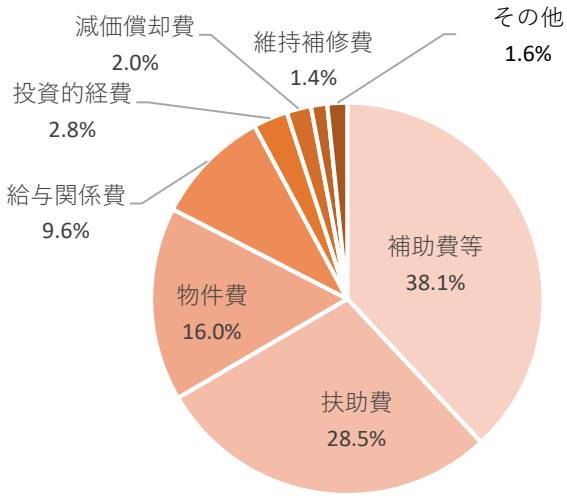
行政収入と行政費用の構成割合

行政収入総額　4,534億1,600万円



国･都支出金と財政調整交付金を合わせると、行政収入に占める割合は64.6%となっています。自主財源ではない収入が多くを占めています。

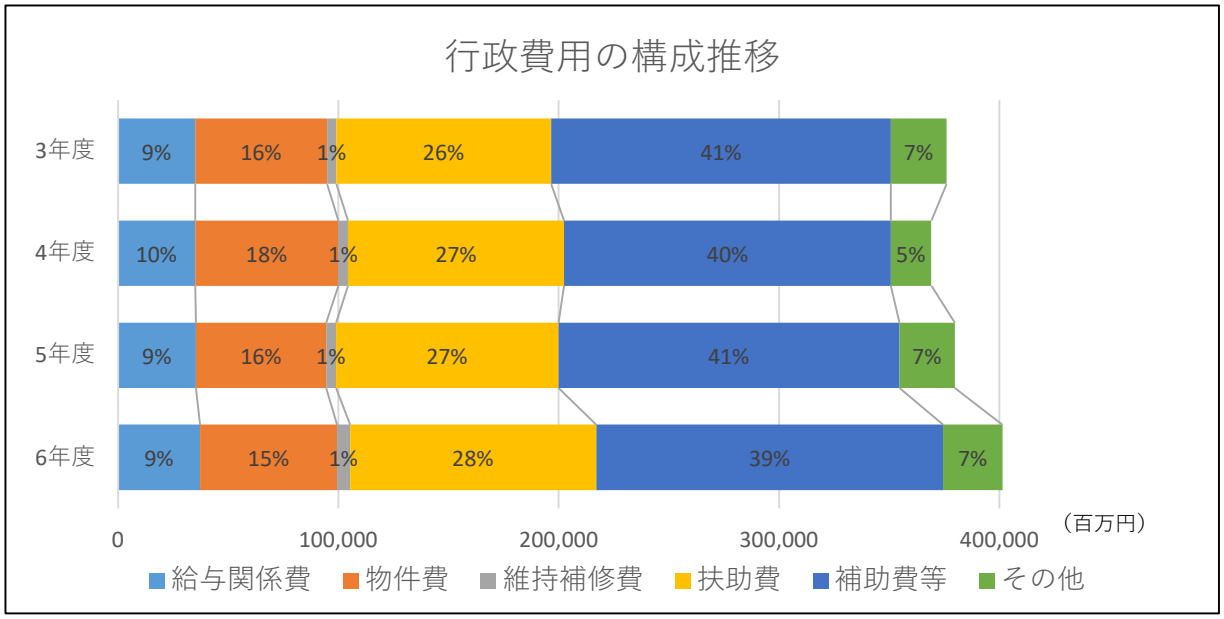
行政費用総額　4,156億7,100万円



扶助費と補助費等を合わせると行政費用に占める割合は66.6%となっています。区民に対する助成や給付に係る費用が多くを占めています。

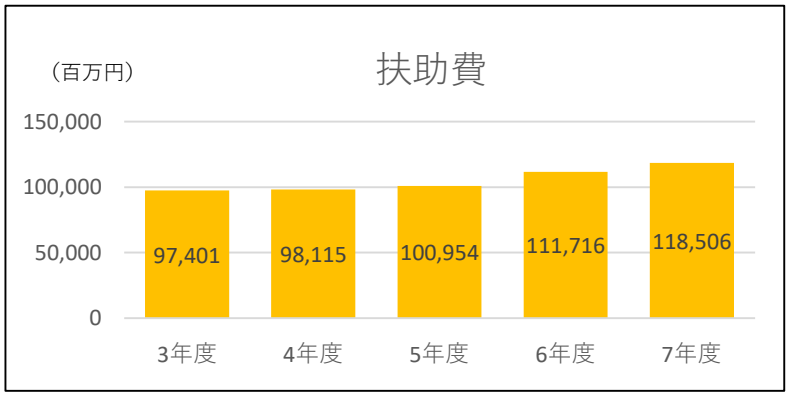
6　行政コスト計算書（各会計合算）　財務分析

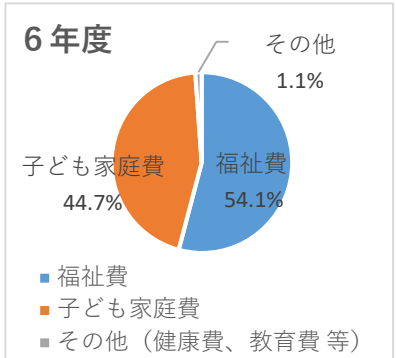
行政費用の構成推移

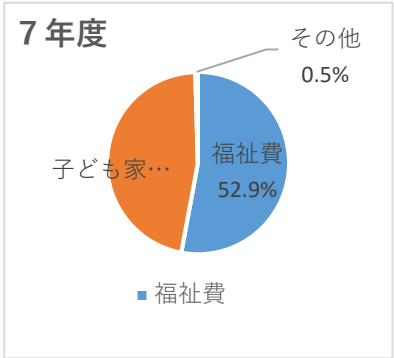


行政費用全体が年々増加していますが、各年度のそれぞれの費用が占める割合に変化はありません。

扶助費の推移

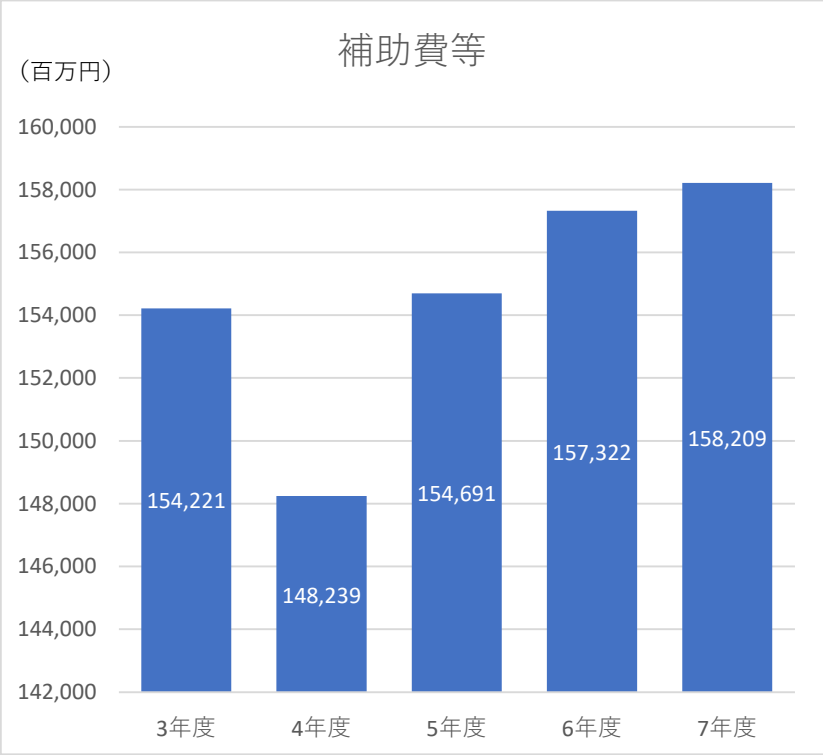






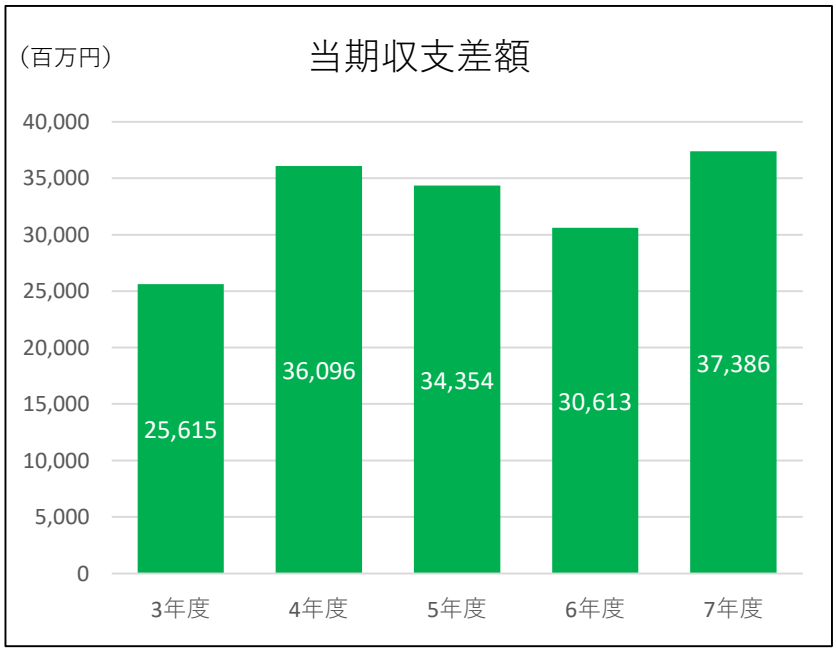
令和7年度は約68億円の増加となっており、そのうち約52億円を子ども家庭費が占めています。
主な増加理由は、令和6年度の児童手当法改正による支給拡大の影響（約32億円増）や児童相談所設置区の共同経理に伴う幹事区としての支払い（約12億円増）などによるものです。

補助費等の推移



毎年度、補助費等は増加しており、令和７年度は前年より約9億円増加しています。
主な増加理由は、物価高騰負担軽減給付金（不足額給付等）が約40.5億円、介護・後期高齢者への給付が増加しています。
扶助費や補助費等は、物価や景気に影響される区民生活に密接に関連しているため、今後も増加が見込まれます。

当期収支差額の推移



「当期収支差額」は収入が費用を上回る状況が続いています。
令和7年度は、扶助費が増加したものの財政調整交付金や地方税の収入が増加したことにより当期収支差額は令和6年度より67億7,300万円の増となりました。

7　キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

（単位:百万円）

【科目の解説】

Ⅰ行政サービス活動

税収等： 特別区民税、軽自動車税等の額

国庫支出金・都支出金： 国・都からの支出金（資産の財源になるものは含まない。）

業務収入： 保険料、分担金及負担金、使用料及手数料、諸収入など

Ⅱ社会資本整備等投資活動

国庫支出金等： 国・都からの支出金（資産の財源になるもの）

財産収入： 土地の売却による収入

社会資本整備支出： 資産形成のための支出

Ⅲ財務活動

財務活動収入： 特別区債発行による収入

財務活動支出： 特別区債の元金の償還額

科目	6年度	7年度	差額
Ⅰ行政サービス活動			
税収等	201,619	215,792	14,173
国庫支出金	79,568	85,884	6,316
都支出金	81,367	80,801	△ 566
業務収入	67,892	70,074	2,182
金融収入	615	1,271	656
			0
行政支出	393,096	405,817	12,721
金融支出	1	1	0
行政サービス活動収支差額	37,964	48,004	10,040
Ⅱ社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	6,253	8,953	2,700
財産収入	97	824	727
基金繰入金	19,221	1,143	△ 18,078
貸付金元金回収収入	169	159	△ 10
			0
社会資本整備支出	24,539	37,322	12,783
基金積立金	20,189	29,295	9,106
貸付金・出資金等	148	50	△ 98
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,137	△ 55,587	△ 36,450
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	18,827	△ 7,583	△ 26,410
Ⅲ財務活動			
財務活動収入	0	0	0
財務活動支出	108	106	△ 2
財務活動収支差額	△ 108	△ 106	2
収支差額合計	18,719	△ 7,690	△ 26,409
前年度からの繰越金	30,103	48,822	18,719
形式収支	48,822	41,132	△ 7,690

7年度収支差額の状況

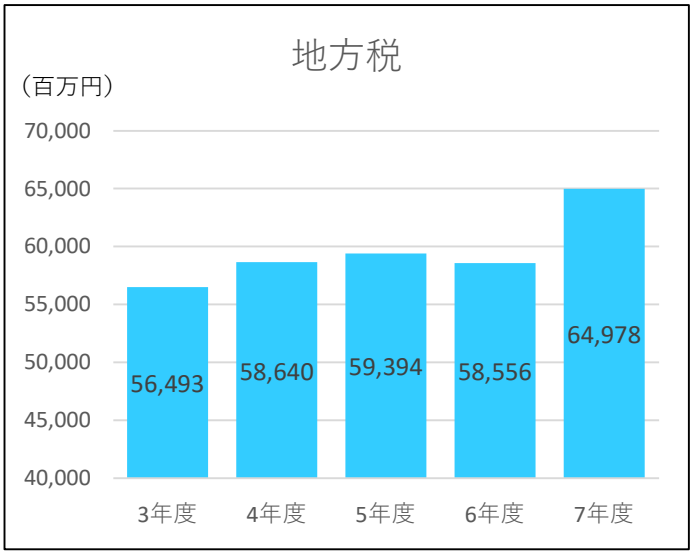
◇行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると75億8,300万円のマイナスとなっており、税収等が増えているものの、基金繰入金が大きく減少していることが要因といえます。

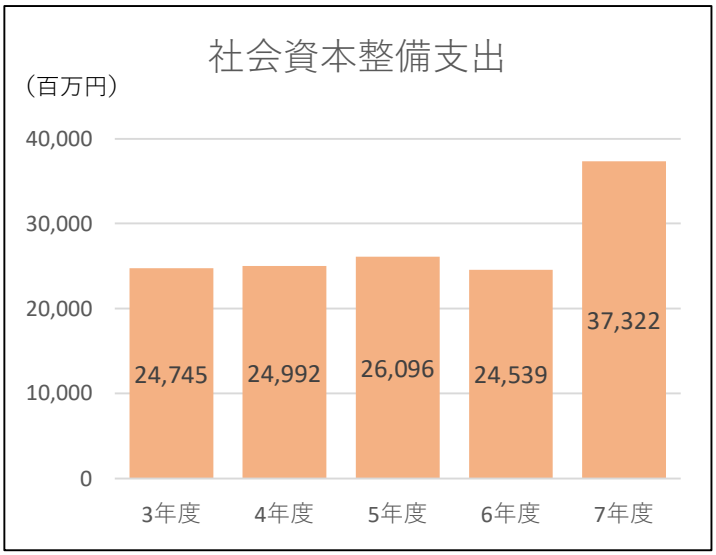
◇財務活動収支差額は、特別区債の発行収入がなく特別区債とリース債務の償還金支出によりマイナスとなっています。

◇収支差額合計は、76億9,000万円のマイナスとなっておりますが、前年度からの繰越金と合計した形式収支（＝貸借対照表の現金預金）は411億3,200万円のプラスとなり翌年度へ繰越されます。

8　キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）財務分析

税収（地方税）・社会資本整備支出の推移





「税収等」のうち、特別区民税等の「地方税」の収入額は、近年増加傾向であり、令和6年度は定額減税の影響により減少したものの、令和7年度は前年より約64億円増加しております。

「社会資本整備支出」は、小岩地区の市街地開発事業や学校・公共施設の建設・大規模改修に係る支出で増加しました。
今後も、学校の改修や新庁舎建設などにより増加する可能性があります。

9　正味財産変動計算書（各会計合算）

（単位:百万円）

	6年度	7年度	差額
前期末正味財産	3,494,827	3,532,218	37,391
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	6,222	8,908	2,686
無償で受入れた資産	519	427	△ 92
その他剰余金（＝行政コスト計算書の当期収支差額）	30,613	37,386	6,773
その他の増減	37	27	△ 10
当期変動額合計	37,391	46,748	9,357
当期末正味財産	3,532,218	3,578,966	46,748

10　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

（単位:百万円）

区分	前期末取得額	当期増減額	当期末取得額	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末資産残高
有形固定資産						
行政財産	796,742	25,129	821,872	155,414	6,390	666,457
土地	492,674	2,120	494,794	0	0	494,794
建物	273,071	21,409	294,480	135,542	5,844	158,938
工作物	26,574	1,450	28,024	19,872	546	8,151
立木	4,423	151	4,574	0	0	4,574
普通財産	23,628	△ 2,726	20,902	7,006	252	13,896
土地	11,943	△ 2,048	9,895	0	0	9,895
建物	11,195	△ 510	10,686	6,760	249	3,926
工作物	307	△ 32	275	246	3	28
立木	183	△ 137	46	0	0	46
重要物品	5,237	807	6,044	4,312	245	1,733
インフラ資産	2,538,005	4,974	2,542,979	29,718	1,365	2,513,261
土地	2,358,456	4,532	2,362,988	0	0	2,362,988
土地以外	179,549	441	179,991	29,718	1,365	150,272
リース資産	485	△ 93	392	39	12	353
小計	3,364,097	28,091	3,392,188	196,489	8,263	3,195,699
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	4	0	4	0	0	4
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	367	0	367	241	58	126
小計	371	0	371	241	58	130
計	3,364,468	28,091	3,392,559	196,730	8,322	3,195,829

◇有形固定資産及び無形固定資産の前期末取得額合計は約3兆3,645億円です。
◇令和7年度（当期）に行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア資産が約281億円増加し、当期末取得額合計は約3兆3,926億円となりました。そこから当期末減価償却累計額約1,967億円を差し引いた令和7年度末の有形固定資産及び無形固定資産の資産残高は約3兆1,958億円です。

※江戸川区が保有する資産のうち、98%は固定資産です。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は貸借対照表に計上されている各資産の年度内の増減や減価償却累計額などを記載した、財務諸表の附属明細書です。

有形固定資産のうち、78.7%はインフラ資産となっています。インフラ資産は都市活動において必要不可欠な社会資本であり、行政特有の資産です。具体的には道路や橋梁などの資産です。

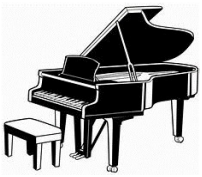
数字で見る江戸川区の資産（令和８年３月３１日現在）

土地		9,970,963.35㎡	東京ドーム　約213個分
主な内訳	小中学校の敷地	1,126,982.65㎡	
	公園の敷地	1,149,015.17㎡	
	区道等の敷地	1,027,772.86㎡	
建物		953件	区役所庁舎・図書館・区立学校など
工作物		3,245点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品		2,757点	区長部局1,132点、小中学校1,377点

資産の具体例

重要物品（100万円以上の備品）
清掃車、学校や文化施設のピアノなど





無形固定資産
キャラクターの商標権など



江戸川区PRキャラクター
エドリバー



えどちゃん

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。
https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html
（または、検索サイトで「江戸川区　決算」でも検索できます。）

また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。
https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikeikijun.html
（または、検索サイトで「江戸川区　新公会計制度のルール」でも検索できます。）



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区　会計課
東京都江戸川区中央　１－４－１　電話　03（5662）0978